

# 重要事項説明書

Ver 1.1

記入年月日	2024	年	6	月	1	日
記入者名	樽井 崇					
所属・職名	ラ・シャリテ中四国					
取込種別	2 修正					
被災確認事業所番号						

## 1 事業主体概要

種類	2 法人					
	※法人の場合、その種類			6 NPO法人		
名称	ら・しゃりて					
	(ふりがな) ラ・シャリテ					
法人番号	法人番号有無					
	法人番号					
主たる事務所の所在地	〒 030 - 0113					
	青森県青森市第二問屋町3丁目3番31号					
連絡先	電話番号			017	-	739 - 6541
	FAX番号			017	-	762 - 2357
	メールアドレス			@		
	ホームページ有無			1 有		
	ホームページアドレス			”http://		rasyarite/web/fc2/com
代表者	氏名			大坂 潤		
	職名			理事長		
設立年月日	2005	年	2	月	1	日
主な実施事業	※別添1（別に実施する介護サービス一覧表）					

## 2 有料老人ホーム事業の概要

### (住まいの概要)

名称	(ふりがな)		しにあばんしょんまつやま・にしながとちょう					
	シニアパンション松山・西長戸町							
所在地	〒	791	－	8017				
	愛媛県松山市西長戸町261-1							
所在地（建物名等）								
市区町村コード	都道府県	愛媛県		市区町村	382019 松山市			
主な利用交通手段	最寄駅			駅				
	交通手段と所要時間			伊予鉄道 西長戸バス停から徒歩5分 (473m)				
連絡先	電話番号			089	－	923	－	1055
	FAX番号			089	－	923	－	1055
	メールアドレス			@				
	ホームページ有無			2 無				
	ホームページアドレス							
管理者	氏名							
	職名							
建物の竣工日				2014	年	3	月	1 日
有料老人ホーム事業の開始日				2014	年	3	月	10 日

(類型) 【表示事項】

類型	3 住宅型			
1 又は 2 に該当する場合	介護保険事業者番号			
	指定した自治体名			
	事業所の指定日	年	月	日
	指定の更新日 (直近)	年	月	日

3 建物概要

土地	敷地面積	1058.38	㎡					
	所有関係	2 事業者が賃借する土地						
		2 事業者が賃借する土地の場合						
		賃貸の種別	2 定期貸借					
		抵当権の有無	1 あり					
		契約期間	1 あり					
			開始					
			2014	年	3	月	10	日
			終了					
	2034		年	3	月	9	日	
契約の自動更新	1 あり							
建物	延床面積	全体	497.32	㎡				
		うち、老人ホーム部分	497.32	㎡				
	耐火構造	2 準耐火建築物						
		3 その他の場合						
	構造							
		3 木造						
		4 その他の場合						

居室の状況	所有関係		2 事業者が賃借する建物							
			2 事業者が賃借する建物の場合							
			賃貸の種別		2 定期貸借					
			抵当権の有無		1 あり					
			契約期間		1 あり					
					開始					
					2014	年	3	月	10	日
					終了					
			2034	年	3	月	9	日		
	契約の自動更新		1 あり							
居室区分 【表示事項】		1 全室個室（縁故者個室含む）								
		2 相部屋ありの場合								
		最少		人部屋						
		最大		人部屋						
	トイレ	浴室	面積		戸数・室数	区分				
タイプ1	1 有	1 有	20.28	m <sup>2</sup>	16	1 一般居室個室				
タイプ2				m <sup>2</sup>						
タイプ3				m <sup>2</sup>						
タイプ4				m <sup>2</sup>						
タイプ5				m <sup>2</sup>						
タイプ6				m <sup>2</sup>						
タイプ7				m <sup>2</sup>						
タイプ8				m <sup>2</sup>						
タイプ9				m <sup>2</sup>						
タイプ10				m <sup>2</sup>						

共用施設	共用便所における便房	1	ヶ所	うち男女別の対応が可能な便房			ヶ所	
				うち車椅子等の対応が可能な便房		1	ヶ所	
	共用浴室		ヶ所	個室			ヶ所	
				大浴場			ヶ所	
	共用浴室における介護浴槽		ヶ所	チェアー浴			ヶ所	
				リフト浴			ヶ所	
				ストレッチャー浴			ヶ所	
				その他			ヶ所	
	食堂	1	あり					
	入居者や家族が利用できる調理設備	2	なし					
エレベーター	1	あり（車椅子対応）						
消防用設備等	消火器	1	あり					
	自動火災報知設備	1	あり					
	火災通報設備	1	あり					
	スプリンクラー	1	あり					
	防火管理者	1	あり					
	防災計画	1	あり					
緊急通報装置等	居室	1	全ての居室あり					
	便所	1	全ての便所あり					
	浴室	3	なし					
	その他							
その他								

#### 4 サービスの内容

(全体の方針)

運営に関する方針	高齢者の方に明るく、清潔なバリアフリーの住宅を提供し、心身ともに健康を維持、回復していただくことを支援します。
サービスの提供内容に関する特色	食事は、食材配達は委託し、調理のみ自らが行う。
入浴、排せつ又は食事の介護	3    なし
食事の提供	1    自ら実施
洗濯・掃除等の家事の供与	3    なし
健康管理の供与	2    委託
安否確認又は状況把握サービス	2    委託
生活相談サービス	2    委託

## (介護サービスの内容)

※特定施設入居者生活介護の提供を行っていない場合は省略可能

特定施設入居者生活介護の 加算の対象となるサービスの 体制の有無	入居継続支援加算（Ⅰ）		
	入居継続支援加算（Ⅱ）		
	生活機能向上連携加算（Ⅰ）		
	生活機能向上連携加算（Ⅱ）		
	個別機能訓練加算（Ⅰ）		
	個別機能訓練加算（Ⅱ）		
	ADL維持等加算（Ⅰ）		
	ADL維持等加算（Ⅱ）		
	夜間看護体制加算		
	若年性認知症入居者受入加算		
	医療機関連携加算		
	口腔衛生管理体制加算		
	口腔・栄養スクリーニング加算		
	科学的介護推進体制加算		
	退院・退所時連携加算		
	看取り介護加算（Ⅰ）		
	看取り介護加算（Ⅱ）		
	認知症専門ケア加算	（Ⅰ）	
		（Ⅱ）	

	サービス提供体制強化加算	(Ⅰ)	
		(Ⅱ)	
		(Ⅲ)	
	介護職員処遇改善加算	(Ⅰ)	
		(Ⅱ)	
		(Ⅲ)	
		(Ⅳ)	
		(Ⅴ)	
	介護職員等特定処遇改善加算	(Ⅰ)	
		(Ⅱ)	
人員配置が手厚い介護サービスの実施の有無			
		1 ありの場合	
		(介護・看護職員の配置率)	: 1

(医療連携の内容)

医療支援 ※複数選択可	○	救急車の手配	
		入退院の付き添い	
		通院介助	
		その他	
	1	名称	
		住所	
		診療科目	
		協力科目	
		協力内容	



協力医療機関	2	名称	
		住所	
		診療科目	
		協力科目	
		協力内容	
	3	名称	
		住所	
		診療科目	
		協力科目	
		協力内容	

協力歯科医療 機関	1	名称	
		住所	
		協力内容	
	2	名称	
		住所	
		協力内容	

(入居後に居室を住み替える場合)

※住み替えを行っていない場合は省略可能

入居後に居室を住み替える場合 ※複数選択可		一時介護室へ移る場合	
		介護居室へ移る場合	
		その他	
判断基準の内容			
手続きの内容			
追加的費用の有無			
居室利用権の取扱い			
前払金償却の調整の有無			
従前の居室との仕様の変更	面積の増減		
	便所の変更		
	浴室の変更		
	洗面所の変更		
	台所の変更		
	その他の変更		
		1 ありの場合	
		(変更内容)	

(入居に関する要件)

入居対象となる者 【表示事項】	自立している者	1	あり
	要支援の者	1	あり
	要介護の者	1	あり
留意事項			
契約解除の内容	<p>◆入居契約書 (契約の解除)</p> <p>第10条 甲は、乙が次に掲げる義務に違反した場合において、甲が相当の期間を定めて当該義務の履行を催告したにもかかわらず、その期間内に当該義務が履行されないときは、本契約を解除することができる。</p> <p>一 第4条第1項に規定する賃料支払義務</p> <p>二 第5条第2項に規定する共益費支払義務</p> <p>三 第6条第3項に規定する状況把握・生活相談サービス料金支払義務</p> <p>四 前条第1項後段に規定する費用負担義務</p> <p>2 甲は、乙が次に掲げる義務に違反した場合において、甲が相当の期間を定めて当該義務の履行を催告したにもかかわらず、その期間内に当該義務が履行されず当該義務違反により本契約を継続することが困難であると認められるに至ったときは、本契約を解除することができる。</p> <p>一 第3条に規定する本物件の使用目的遵守義務</p> <p>二 第8条各項に規定する義務(同上同条第3項に規定する義務を除く。)</p> <p>三 その他本契約書に規定する乙の義務(入居契約書別表第5)</p> <p>3 甲は、乙が年齢を偽って入居資格を有すると誤認させるなどの不正の行為によって本物件に入居したときは、本契約を解除することができる。</p> <p>4 甲又は乙の一方について、次のいずれかに該当した場合には、その相手方は、何らの催告も要せずして、本契約を解除することができる。</p> <p>一 第7条各号の確約に反する事実が判明した場合</p> <p>二 契約締結後に自ら又は自らの役員が反社会的勢力に該当することとなった場合</p> <p>5 甲は、乙が別表第1に掲げる行為を行った場合には、何らの催告も要せずして、本契約を解除することができる。</p> <p>(乙からの解約)</p> <p>第11条 乙は、甲に対して少なくとも30日前に解約の申入れを行うことにより、本契約を解約することができる。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、乙は、解約申入れの日から30日分の賃料及び状況把握・生活相談サービス料金(本契約の解約後の賃料相当額及び状況把握・生活相談サービス料金相当額を含む。)を甲に支払うことにより、解約申入れの日から起算して30日を経過する日までの間、随時に本契約を解約することができる。</p>		
事業主体から解約を求める 場合	解約条項	入居契約書第10条	
	解約予告期間	1	ヶ月
入居者からの解約予告期間	1		ヶ月
体験入居の内容	2	なし	
	1	ありの場合	
		(内容)	
入居定員	18		人
その他			

## 5 職員体制

※ 有料老人ホームの職員について記載すること（同一法人が運営する他の事業所の職員については記載する必要はありません）。

（職種別の職員数）

	職員数（実人数）			常勤換算人数 ※1 ※2
	合計	常勤	非常勤	
管理者				
生活相談員	7		7	1
直接処遇職員				
介護職員				
看護職員				
機能訓練指導員				
計画作成担当者				
栄養士				
調理員				
事務員				
その他職員				
1 週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数 ※2				時間
※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。				
※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要				

（資格を有している介護職員の人数）

	合計		
		常勤	非常勤
社会福祉士			
介護福祉士			
実務者研修の修了者			
初任者研修の修了者	7	0	7
介護支援専門員			

（資格を有している機能訓練指導員の人数）

	合計	常勤	非常勤
看護師又は准看護師			
理学療法士			
作業療法士			
言語聴覚士			
柔道整復士			
あん摩マッサージ指圧師			
はり師			
きゅう師			

（夜勤を行う看護・介護職員の人数）

夜勤帯の設定時間	（ 時 分 ～ 時 分 ）			
	平均人数		最少時人数（休憩者等を除く）	
看護職員		人		人
介護職員		人		人

（特定施設入居者生活介護等の提供体制）

特定施設入居者生活介護の利用者に対する看護・介護職員の割合  （一般型特定施設以外の場合、本欄は省略可能）	契約上の職員配置比率※ 【表示事項】	
	実際の配置比率 （記入日時点での利用者数：常勤換算職員数）	： 1
※ 広告、パンフレット等における記載内容に合致するものを選択		
外部サービス利用型特定施設である有料老人ホームの介護サービス提供体制 （外部サービス利用型特定施設以外の場合、本欄は省略可能）	ホームの職員数	人
	訪問介護事業所の名称	
	訪問看護事業所の名称	
	通所介護事業所の名称	

(職員の状況)

管理者		他の職務との兼務										
		業務に係る資格等										
			1 ありの場合	資格等の名称								
		看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者		
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
前年度1年間の採用者数												
前年度1年間の退職者数												
応業務に 就いた 職員の 人数 経験 年数に	1 年未満						1					
	1 年以上 3 年未満						2					
	3 年以上 5 年未満						2					
	5 年以上 10 年未満						2					
	10 年以上											
従業者の健康診断の実施状況												

## 6 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態 【表示事項】		2 建物賃貸借方式	
利用料金の支払い方式 【表示事項】		3 月払い方式	
		4 選択方式の場合、該当する方式を全て選択	
		<input type="checkbox"/>	全額前払い方式
		<input type="checkbox"/>	一部前払い・一部月払い方式
		<input type="checkbox"/>	月払い方式
年齢に応じた金額設定		2 なし	
要介護状態に応じた金額設定		2 なし	
入院等による不在時における利用料金（月払い）の取扱い		3 不在期間が○日以上の場合に限り、日割り計算で減額	
		3 不在期間が○日以上の場合に限り、日割り計算で減額の場合	
		<input type="checkbox"/>	不在期間が 8 日以上
利用料金の改定	条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地又は建物に対する租税その他の負担の増減により賃料が不相当となった場合。</li> <li>・土地又は建物の価格の上昇又は低下その他の経済事情の変動により賃料が不相当となった場合。</li> <li>・近傍同種の建物の賃料に比較して賃料が不相当となった場合。</li> </ul>	
	手続き	協議	



(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

				プラン 1		プラン 2		
入居者の状況		要介護度		なし				
		年齢		62歳				
居室の状況		床面積		20.28㎡				
		便所		1 有				
		浴室		1 有				
		台所		1 有				
入居時点で必要な費用		前払金				円		
		敷金				円		
月額費用の合計				94,730円+実費		円		
サービス費用		家賃		29,500		円		
		特定施設入居者生活介護※1の費用				円		
		介護保険外※2	食費		38,880		円	
			管理費				円	
			介護費用				円	
			光熱水費		12,750		円	
			その他		13,600		円	

※1 介護予防・地域密着型の場合を含む。

※2 有料老人ホーム事業として受領する費用(訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない)

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
家賃	別紙(近傍同種家賃との均衡)
敷金	家賃の 0 ヶ月分
介護費用 ※介護保険サービスの自己負担額は含まない。	

管理費	
食費	朝食378円・昼食378円・夕食432円
光熱水費	共有部分及び部屋の水道使用に要する費用・各戸・個メーターにて実費
利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添 2
その他のサービス利用料	<p>生活サポート費 状況把握・生活相談に要する費用、共益費 共有部分に要する費用（食堂・廊下等）、イベント費 誕生日等のイベントに要する費用、ケアサポート費 警備会社による緊急通報対応、住宅職員による安否確認サービスに係る費用</p> <p>外出サポート費 外出に際し職員の付添を要する場合、職員1人当り1時間まで1,500円、以降30分毎に750円の費用をいただきます。</p>

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠)

※ 特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費目	算定根拠
特定施設入居者生活介護※に対する自己負担額	
特定施設入居者生活介護※における人員配置が手厚い場合の介護サービス（上乘せサービス）	
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。	

（前払金の受領）※前払金を受領していない場合は省略可能

算定根拠	
想定居住期間（償却年月数）	ヶ月
償却の開始日	入居日
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額（初期償却額）	円
初期償却率	%

返還金の算定 方法	入居後 3 月以内の契約終了		
	入居後 3 月を超えた契約終了		
前払金の保全 先			
	1	全国有料老人ホーム協会以外の場合	
		名称	

## 7 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

### （入居者の人数）

性別	男性	7	人
	女性	9	人
年齢別	65歳未満	0	人
	65歳以上75歳未満	3	人
	75歳以上85歳未満	3	人
	85歳以上	10	人
要介護度別	自立	0	人
	要支援 1	0	人
	要支援 2	0	人
	要介護 1	2	人
	要介護 2	6	人
	要介護 3	1	人
	要介護 4	3	人
	要介護 5	4	人
入居期間別	6ヶ月未満	1	人
	6ヶ月以上1年未満	5	人
	1年以上5年未満	7	人
	5年以上10年未満	2	人
	10年以上15年未満	1	人
	15年以上	0	人

### （入居者の属性）

平均年齢	81	歳
入居者数の合計	14	人
入居率※	78	%
※ 入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。		

(前年度における退去者の状況)

退居先別の人数	自宅等	0	人
	社会福祉施設	1	人
	医療機関	4	人
	死亡	2	人
	その他	0	人
生前解約の状況	施設側の申し出	0	人
		(解約事由の例)	
	入居者側の申し出	7	人
		(解約事由の例) 状態変化に伴う他施設への退去5名、死亡の為退去2名	

8 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況)

窓口1

窓口の名称		特定非営利活動法人ラ・シャリテ									
電話番号		017		-		739		-		6541	
対応している時間	平日	9	時	0	分	～	17	時	0	分	
	土曜		時		分	～		時		分	
	日曜・祝日		時		分	～		時		分	
定休日		年末年始（お盆不可）									

窓口2										
窓口の名称			特定非営利活動法人ラ・シャリテ 中四国支部事務所							
電話番号			0120	-	094	-	351			
対応している時間	平日	9	時	0	分	～	17	時	0	分
	土曜		時		分	～		時		分
	日曜・祝日		時		分	～		時		分
定休日			年末年始（お盆不可）							
窓口3										
窓口の名称			特定非営利活動法人ラ・シャリテ 中四国支部事務所 樽井 崇							
電話番号			080	-	5664	-	1166			
対応している時間	平日	9	時	0	分	～	17	時	0	分
	土曜		時		分	～		時		分
	日曜・祝日		時		分	～		時		分
定休日										
窓口4										
窓口の名称										
電話番号				-		-				
対応している時間	平日		時		分	～		時		分
	土曜		時		分	～		時		分
	日曜・祝日		時		分	～		時		分
定休日										
窓口5										
窓口の名称										
電話番号				-		-				
対応している時間	平日		時		分	～		時		分
	土曜		時		分	～		時		分
	日曜・祝日		時		分	～		時		分
定休日										



(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	2 なし	
	1 ありの場合	
	その内容	
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	2 なし	
	1 ありの場合	
	その内容	
事故対応及びその予防のための指針		

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	2 なし	
	1 ありの場合	
	実施日	
	結果の開示	
第三者による評価の実施状況	2 なし	
	1 ありの場合	
	実施日	
	評価機関名称	
	結果の開示	

9 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	1 入居希望者に公開
管理規程	2 入居希望者に交付
事業収支計画書	1 入居希望者に公開
財務諸表の要旨	3 公開していない
財務諸表の原本	3 公開していない

## 10 その他

運営懇談会	1	あり	
	1	ありの場合	
		(開催頻度) 年 1	回
	2	なしの場合	
	1	代替措置ありの場合	
		(内容)	
提携ホームへの移行 【表示事項】	2	なし	
	1	ありの場合	
		提携ホーム名	
有料老人ホーム設置時の老人福祉法第29条第1項に規定する届出	3	サービス付き高齢者向け住宅の登録を行っているため、高齢者の居住の安定確保に関する法律第23条の規定により、届出が不要	
高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅の登録	1	あり	
有料老人ホーム設置運営指導指針「5. 規模及び構造設備」に合致しない事項	1	あり	
	1	ありの場合	
		合致しない事項がある場合の内容	サービス付き高齢者向け住宅の為、規定は適用しない。
		「6. 既存建築物等の活用の場合等の特例」への適合性	3 適合していない
有料老人ホーム設置運営指導指針の不適合事項		職員の配置 サービス等	

	不適合事項がある場合の内容	管理者及び栄養士の未配置、食事サービス
--	---------------	---------------------



添付書類： 別添 1（別に実施する介護サービス一覧表）  
別添 2（個別選択による介護サービス一覧表）

※ \_\_\_\_\_ 様

説明年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

説明者署名 \_\_\_\_\_

※ 契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。

## 別添 1

## 事業主体が当該都道府県、指定都市、中核市内で実施する他の介護サービス等

介護サービスの種類	有無	主な事業所の名称	所在地	併設	隣接
< 居宅サービス >					
訪問介護	2 無				
訪問入浴介護	2 無				
訪問看護	2 無				
訪問リハビリテーション	2 無				
居宅療養管理指導	2 無				
通所介護	2 無				
通所リハビリテーション	2 無				
短期入所生活介護	2 無				
短期入所療養介護	2 無				
特定施設入居者生活介護	2 無				
福祉用具貸与	2 無				
特定福祉用具販売	2 無				
< 地域密着型サービス >					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2 無				
夜間対応型訪問介護	2 無				

地域密着型通所介護	2 無				
認知症対応型通所介護	2 無				
小規模多機能型居宅介護	2 無				
認知症対応型共同生活介護	2 無				
地域密着型特定施設入居者生活介護	2 無				
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2 無				
看護小規模多機能型居宅介護	2 無				
居宅介護支援	2 無				
<居宅介護予防サービス>					
介護予防訪問入浴介護	2 無				
介護予防訪問看護	2 無				
介護予防訪問リハビリテーション	2 無				
介護予防居宅療養管理指導	2 無				
介護予防通所リハビリテーション	2 無				
介護予防短期入所生活介護	2 無				
介護予防短期入所療養介護	2 無				
介護予防特定施設入居者生活介護	2 無				

介護予防福祉用具貸与	2 無				
特定介護予防福祉用具販売	2 無				
<地域密着型介護予防サービス>					
介護予防認知症対応型通所介護	2 無				
介護予防小規模多機能型居宅介護	2 無				
介護予防認知症対応型共同生活介護	2 無				
介護予防支援	2 無				
<介護保険施設>					
介護老人福祉施設	2 無				
介護老人保健施設	2 無				
介護療養型医療施設	2 無				
介護医療院	2 無				
<介護予防・日常生活支援総合事業>					
訪問型サービス	2 無				
通所型サービス	2 無				
その他生活支援サービス	2 無				



別添2 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表

特定施設入居者生活介護（地域密着型・介護予防を含む）の指定の有無						2 なし
	特定施設入居者生活介護費で、実施するサービス(利用者一部負担※1)	個別の利用料金で、実施するサービス(利用者が全額負担)	個別の利用料金で、実施するサービス			備 考
			包含※2	都度※2	料金※3	
介護サービス						
食事介助	2 なし	2 なし				
排泄介助・おむつ交換	2 なし	2 なし				
おむつ代		2 なし				
入浴（一般浴）介助・清拭	2 なし	2 なし				
特浴介助	2 なし	2 なし				
身辺介助（移動・着替え等）	2 なし	2 なし				
機能訓練	2 なし	2 なし				
通院介助	2 なし	2 なし				
生活サービス						
居室清掃	2 なし	2 なし				
リネン交換	2 なし	2 なし				
日常の洗濯	2 なし	2 なし				
居室配膳・下膳	2 なし	2 なし				
入居者の嗜好に応じた特別な食事		2 なし				
おやつ		2 なし				
理美容師による理美容サービス		2 なし				
買い物代行	2 なし	2 なし				
役所手続き代行	2 なし	2 なし				
金銭・貯金管理		2 なし				
健康管理サービス						
定期健康診断		2 なし				
健康相談	2 なし	2 なし				
生活指導・栄養指導	2 なし	2 なし				
服薬支援	2 なし	2 なし				
生活リズムの記録(排便・睡眠等)	2 なし	2 なし				

入退院時・入院中のサービス						
入退院時の同行	2 なし	2 なし				
入院中の洗濯物交換・買い物	2 なし	2 なし				
入院中に見舞い訪問	2 なし	2 なし				

※1:利用者の所得等に応じて負担割合が変わる(1割又は2割の利用者負担)。

※2:「あり」を記入したときは、各種サービスの費用が、月額サービス費用に包含される場合と、サービス利用の都度払いによる場合に応じて、いずれかの欄に○を記入する。

※3:都度払いの場合、1回あたりの金額など、単位を明確にして記入する。